



附属書 - セカンド・パーティ・オピニオン

ANNEX - SECOND PARTY OPINION

キリンホールディングス株式会社 トランジション・リンク・ローン

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2022 年 12 月 26 日

Ref. Nr.: PRJN-476579-2022-ANX-JPN-01

本報告書は、キリンホールディングス株式会社が策定したキリン・サステナブルファイナンス・フレームワーク(以下、フレームワーク)に基づき評価した「キリンホールディングス株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン(以下、マスター-SPO)」(Ref. Nr.: PRJN-476579-2022-AST-JPN-01 *2022 年 12 月 26 日)に依拠します。

* 附属書(ANNEX)-セカンド・パーティ・オピニオンについての詳細は、以下の DNV ウェブサイトをご参照ください

<https://www.dnv.jp/news/page-227965> 新しい評価サービスのリリース(マスター-SPO+ANNEX)

報告書サマリー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)は、キリンホールディングス株式会社(以下、キリンホールディングス)が実行するキリンホールディングス トランジション・リンク・ローンが、適格性を評価済み^{*1}の同フレームワーク^{*2}に基づき、当該ローン実行に必要な各種原則やガイドラインを満たし、適切な内部プロセスを経て実行及び管理される計画であることを確認しました。

*1：キリンホールディングス株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン

*2：キリン・サステナブルファイナンス・フレームワーク

表-1 にキリンホールディングス トランジション・リンク・ローン及び ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの概要について示します。表-1 から、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンでの追加評価対象項目は、資金用途を特定しないローン(5つの要素に対する対応)のうち、要素-1(KPIsの選定)、要素-2(SPTsの設定)及び要素-3(ローンの特性)です。その他の要素の基準への適合については、既に同フレームワークに依拠することを確認しており、適格性評価は完了しています。

表-1 キリンホールディングス トランジション・リンク・ローン ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオン

対象ファイナンス	キリンホールディングス株式会社 トランジション・リンク・ローン	
対象組織	キリンホールディングス株式会社	
対象フレームワーク	キリン・サステナブルファイナンス・フレームワーク	
対象外部レビュー	同上 セカンド・パーティ・オピニオン Ref. Nr.: PRJN-476579-2022-AST-JPN-01 2022年12月26日発行	
対象基準	クライメート・トランジション・ファイナンスに対する基準	
	<ul style="list-style-type: none"> - クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック(国際資本市場協会(ICMA)、2020) - クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(金融庁、経済産業省、環境省、2021) 	
対象基準	資金用途を特定しないローンに対する基準	
	<ul style="list-style-type: none"> - サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP LMA、LSTA、APLMA、2022) - サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(SLLGLs 環境省、2022) 	
クライメート・トランジション・ファイナンス(4つの開示要素に対する対応)	開示要素-1(トランジション戦略とガバナンス) 開示要素-2(環境マテリアリティ) 開示要素-3(科学的根拠のある戦略) 開示要素-4(実施の透明性)	<ul style="list-style-type: none"> - フレームワークに依拠することを確認 - フレームワークに依拠することを確認 - フレームワークに依拠することを確認 - フレームワークに依拠することを確認
資金用途を特定しないローン(5つの要素に対する対応)	要素-1(KPIsの選定)	<ul style="list-style-type: none"> - フレームワークに依拠し、以下をKPIとして選定 ・ Scope1とScope2におけるGHG排出削減率(基準年度：2019年度)
	要素-2(SPTsの設定)	<ul style="list-style-type: none"> - フレームワークに依拠し、以下をSPTsの軸として設定* ・ SPT：2030年に50%削減(2019年度比) 2050年度におけるGHG排出量ネットゼロ * その他、ローン期間中に複数のSPTsを設定(詳細は本文V項)
	要素-3(ローンの特性)	<ul style="list-style-type: none"> - 目標達成に応じた金利変動
	要素-4(レポーティング)	<ul style="list-style-type: none"> - フレームワークに依拠することを確認
	要素-5(検証)	<ul style="list-style-type: none"> - フレームワークに依拠することを確認

DNV は外部レビュー機関として、フレームワークをはじめとするキリンホールディングスより提供された関連文書・情報に基づく評価により、今回キリンホールディングスが実施するキリンホールディングス トランジション・リンク・ローンの KPIs、SPTs 及びローンの特性について、追加的な適格性評価を提供しました。また、その他の項目については、変更が無いこと(又はフレームワークに準ずること)を確認しました。

目次

報告書サマリー	2
I. スコープと目的	4
II. キリンホールディングス及び DNV の責任	5
III. DNV 意見の基礎	5
IV. 評価作業	7
V. 観察結果と DNV の意見	8
VI. 評価結果	10
スケジュール-1 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)	12

発行履歴

発行日	主な発行内容
2022年12月26日 今回報告書	キリンホールディングス トランジション・リンク・ローンに対する ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンとして作成・発行

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Fundraiser to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per Scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.dnv.com)

I. スコープと目的

キリンホールディングスは DNV に今回実施するトランジション・リンク・ローンのローン実行前評価を委託しています。DNV におけるローン実行前評価の目的は、キリンホールディングスが、後述する基準である CTFH/CTFBG 及び資金用途を特定しないローンの基準となる SLLP/SLLGLs に合致していることを確認するための評価を実施し、今回実施するトランジション・リンク・ローンの適格性について ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供することです。

DNV は独立した外部レビュー機関として ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの提供に際し、キリンホールディングスとは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、この報告書では、今回実施するトランジション・リンク・ローン及び今後このフレームワークに基づき実行される財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期の環境便益に関する保証も提供されません。

(1) レビューのスコープ*

レビューは以下の項目について評価し、SLLP/SLLGLs の主要な 5 要素の主旨との整合性について確認されました

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> KPIs の選定 | <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の設定 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ローンの特徴 | <input type="checkbox"/> レポート |
| <input type="checkbox"/> 検証 | |

* レビューのスコープは資金用途を特定しないトランジション・ファイナンスに対する評価部分として適用します。

* CTFH/CTFBG の 4 つの開示要素及び資金用途と特定しないローンにおける「レポート」及び「検証」については、既にフレームワーク・レビューを完了しており、以下で意見表明をしています。今回実施するトランジション・ファイナンスにおいて変更が無いこと(又はフレームワークに準ずること)をキリンホールディングスへのアセスメントを通じて確認しています。

「キリンホールディングス株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」

Ref. Nr.: PRJN-476579-2022-ASTJPN-01 2022 年 12 月 26 日発行

(2) レビュー提供者の役割

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンド・パーティ・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> 格付け |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

(3) 適用される基準

No.	基準もしくはガイドライン	発行者
1.	クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック(CTFH)* ¹	国際資本市場協会(ICMA)、2020
2.	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(CTFBG)* ¹	金融庁、経済産業省、環境省、2021
3.	サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)* ^{2*3}	LMA、LSTA、APLMA、2022
4.	サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(SLLGLs)* ^{2*3}	環境省、2022 * 参照

*1 クライメート・トランジション：クライメート・トランジション(移行)は、主に資金調達者における気候変動関連のコミットメントと実践に関する信頼性(credibility)に着目した概念である。(CTFH/CTFBG より引用)

*2 トランジションの 4 要素を満たし、資金用途を特定しないローンとして実行する場合に満たすべき 5 つの要素(KPIs の選定、SPTs の設定、ローンの特徴、レポート、検証)への適合性を確認するもの(CTFBG より引用、編集)。

*3 サステナビリティ・リンク・ローン：サステナビリティ・リンク・ローンとは、借り手による野心的な事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成への動機付けを与える、あらゆる種類のローン商品及び/又はコンティンジェント・ファシリティ(ボンディング貸付枠、保証貸付枠、信用コンティンジェント・ファシリティ(ボンディング貸付枠、保証貸付枠、信用状等)である。(SLLP より引用)。

II. キリンホールディングス及び DNV の責任

キリンホールディングスは、DNV がレビューを実施するために必要な情報やデータを提供しました。DNV の ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、我々に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについてキリンホールディングス及びキリンホールディングス トランジション・リンク・ローンの利害関係者に情報提供することを意図しています。我々の業務は、キリンホールディングスから提供された情報及び事実に依拠にしています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された活動のいかなる側面に対して責任がなく、キリンホールディングスから提供された情報及び事実に基づく試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って DNV は、キリンホールディングスの関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確又は完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。

III. DNV 意見の基礎

DNV は、資金調達者であるキリンホールディングスにとってより柔軟な ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供するため、今回の主要な評価対象を特定し、その評価手順に基づき評価を行いました。

DNV はこの手順に基づく評価により、独立した外部レビュー機関として ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供致します。

DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切な基準を含んでいます。意見表明の基準となる資金用途を特定しないクライメート・トランジション・ファイナンスの背景にある包括的な原則は、以下の通りです。

「クライメート・トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供する」
「KPIs 及び SPTs を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

DNV の手順に従って、キリンホールディングス トランジション・リンク・ローンに対する基準は、下記の要素にグループ分けされます。

今回の ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象は、(2)SLLP/SLLGLs の 5 つの共通要素のうち、要素 1、要素 2 及び要素 3 です。

(1)及び(2)の一部は、既に適格性評価が完了しています。(1)及び(2)の一部の適格性評価結果の詳細は、「キリンホールディングスサステナブルファイナンス・フレームワークセカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN-476579-2022-ASTJPN-01 2022 年 12 月 26 日発行)で確認することが出来ます。

(1) CTFH/CTFBG の 4 つの共通要素(開示要素)

要素1. 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

資金調達の目的は、資金調達者のクライメート変動戦略を可能にすることが示されるべきである。

要素2. ビジネスモデルにおける環境面の マテリアリティ(重要度)

計画されたクライメート移行経路は発行体のビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティに関連付けられるべきである。

要素3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)

資金調達者のクライメート・トランジション戦略は科学的根拠を参照すべきである。

要素4. 実施の透明性

資金調達者のクライメート・トランジション戦略達成のための資金調達を目的とした資金調達方法に関連する市場関係者とのコミュニケーションでは、基礎となる投資計画(投資プログラム)の透明性も提供すべきである。

(2) SLLP/SLLGLs の 5 つの共通要素

要素1. 重要業績評価指標(KPIs)の選定 *ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象
 サステナビリティ・リンク・ファイナンス又はトランジション・リンク・ファイナンスの資金調達者は、サステナビリティ又はトランジション戦略に示されている包括的なサステナビリティ目標と、その目標がどのように SPTs 案と連携するかを貸し手に明確に伝える必要がある。KPIs は信頼性が高く、資金調達者の核となるサステナビリティとビジネス戦略にとって重要であり、産業セクターの関連する ESG の課題に対応し、組織の管理下に置かれるべきである。

要素2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定 *ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象
 SPTs は野心的かつ有意義であり、現実的なものとすべきである。SPTs は、誠意をもって設定され、かつ、事前に設定したパフォーマンス・ターゲットのベンチマークに関連するサステナビリティの改善に基づき設定されるべきである。

要素3. ファイナンスの特性 *ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象
 ファイナンスには、選択された KPIs に関し、事前に設定した SPTs を達成した場合(もしくは達成しない場合)の、財務的及び/又は構造的な特性を含めるべきである。ファイナンスに関連する文書では、KPIs と SPTs の定義、SLB 及び SLL の財務的及び/又は構造的な特性の潜在的な変化についての記載が要求される。SPTs が十分に計算又は観察できない場合に備え、何らかの予備の代替案が説明されるべきである。

要素4. レポーティング
 資金調達者は、選定した KPIs のパフォーマンスに関する最新情報、及び SPTs に対するパフォーマンス、及び関連する影響と、ファイナンスの財務的及び/又は構造的な特性に対するそのような影響のタイミングの概要を示す検証レポート(要素 5 を参照)を公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにすべきである。そのような情報は、ファイナンスに参加している期間、貸し手に少なくとも年に 1 回開示すべきである。

要素5. 検証
 資金調達者は、SPTs に対する達成状況(パフォーマンス)を、少なくとも年に 1 回、関連する専門知識を有し、資格を有する第三者機関の検証を受けなければならない。SPTs に対する達成状況(パフォーマンス)の検証結果は、公開されるべきである。

IV. 評価作業

DNV の評価作業は、資金調達者によって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、資金調達前の評価では、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他試験等を実施していません。

DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

i. 資金調達前アセスメント(ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオン)

- キリンホールディングス トランジション・リンク・ファイナンスに関して資金調達者より提供された追加的な根拠文書の評価、及び包括的なデスクトップ調査による補足的評価。これらのチェックでは、最新のベストプラクティス及び標準方法論を参照。
- 資金調達者との協議及び、関連する文書のレビュー。
- 追加評価を行う基準の各要素に対する観察結果の文書作成。

ii. 資金調達後アセスメント(定期レビュー)(*この報告書には含まれません)

- 資金調達者の管理者へのインタビュー及び関連する文書のレビュー。
- 現地調査及び検査(必要な場合)。
- 資金調達後アセスメント結果の文書作成。

V. 観察結果と DNV の意見

DNV の観察結果と意見の概要は、以下の通りです。

詳細は、スケジュール-1 を参照してください。

SLLP/SLLGLs-1 重要業績評価指標(KPIs)の選定

キリンホールディングスは、フレームワーク評価で適格性が評価された KPIs のうち、今回のトランジション・リンク・ローンの KPI として以下を選定しました。

KPI-2 : Scope1 と Scope2 における GHG 排出削減率

- 選定された KPI は、キリンホールディングスのマテリアリティに密接に関連する項目として設定されています。
- キリンホールディングスの 2050 年ネットゼロに向けた中核となる KPI であり、GHG プロトコルに基づき定量的かつ継続的に測定可能であることを確認しました。

SLLP/SLLGLs-2 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の設定

キリンホールディングスは、選定された KPI に関し、今回のトランジション・リンク・ローンの SPTs として以下を設定しました。設定された SPTs は、パリ協定が定める「2050 年ネットゼロ」を踏まえた SBT1.5℃基準と整合する野心的な目標です。

SPT-2 : ・2030 年度における GHG 排出量 50%削減(2019 年度比)
・2050 年度における GHG 排出量ネットゼロ

* 上記 SPTs を軸に経済産業省の利子補給制度に基づき、ローン期間中に複数の SPTs を設定

- SPTs : 2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、2030 年度に GHG 排出量(Scope1,2)を 2019 年度対比 50%以上削減、2050 年度にネットゼロにすることを目標とし、経済産業省の利子補給制度に基づき、借り手に対して説明していることを確認しました。SPTs は、キリンホールディングスの SBT1.5℃基準に沿ったサステナビリティ(トランジション)とビジネス戦略において有意義であり、密接に関連付いており、予め設定されたタイムラインに従って重要な改善を示しています。
- SPTs は SBT1.5℃基準における目標数値を参照し、キリンホールディングスの移行戦略と連動した数値が設定されています。
- DNV はレビューを通じて、キリンホールディングスの計画が、SPTs の達成に対して実現可能であることを確認しました。

SLLP/SLLGLs-3 ローンの特徴

DNV は、フレームワークの下で実行されるトランジション・リンク・ローンについて、特定の SPTs に対する計画に沿った取組とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成とローンの金利条件(経済産業省の利子補給制度を活用)と連動することを確認しました。

- ローン金利の条件は、SPTs の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化するものであり、社内会議体等で議論の上、条件を含む詳細を適正に設定し、ローンの契約書類等にて明確にすることを確認しました。DNV は、キリンホールディングスが経済産業省の利子補給制度を活用し、計画期間において、あらかじめマイルストーンとして定める期中の目標を達成できた場合には、最大 0.2%幅までの利下げを行う予定であることを確認しました。

その他、ローンの特性に関する重要な報告事項は以下です。

- DNV は、キリンホールディングスが適切なフォールバックメカニズム(予備の代替案)について検討を行い、その結果、計算又は観察できないリスクは極めて小さいことから、現時点で別の SPTs や計算方法を設定しないことを確認しました。
- キリンホールディングスは、事業環境の変動/事業構造の変革/KPIs の変更が生じた場合等、当該事象が外部要因かキリンホールディングスの経営判断の結果によるものかを問わず、合理的な理由がある場合において社内会議体で議論の上、KPIs 及び SPTs に変更をもたらす可能性があることを説明しています。
- キリンホールディングスは、KPIs 及び SPTs を変更する場合、ローンの契約書類等にて開示する予定であることを確認しました。

財務的インパクト

- 利率の変動
- その他：寄付等の財務的インセンティブ

構造的特性

- その他：SPTs は経済産業省の利子補給制度に基づき複数設定されている。

VI. 評価結果

DNV は、キリンホールディングスから提供された情報と実施された業務に基づき、キリンホールディングス トランジション・リンク・ローンが、適格性評価手順の要求事項を満たしており、CTFH/CTFBG、SLLP/SLLGLs を意見表明の基準とした資金用途を特定しないトランジション・リンク・ローンの以下の定義・目的と一致していることを意見表明します。

「クライメート・トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供する」

「KPIs 及び SPTs を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

2022 年 12 月 26 日



マーク ロビンソン

サステナビリティサービス マネージャー
DNV ビジネス・アシュアランス、オーストラリア



前田 直樹

代表取締役社長
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



金留 正人

プロジェクトリーダー
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



宮本 育昌

チームリーダー
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

Disclaimer

Responsibilities of the Management of the Fundraiser and the Second-Party Opinion Providers, DNV: The management of Fundraiser has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Fundraiser management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Fundraiser. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Fundraiser's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete.

スケジュール-1 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)

KPIs 重要業績評価指標

KPIs	説明
<p>KPI-2 : Scope1 と Scope2 における GHG 排出削減率</p>	<p>キリンホールディングスは KPI として「Scope1^{*1} と Scope2^{*2} における GHG 排出削減率」を選定しました。選定された KPI はキリンホールディングスの「キンググループ環境ビジョン 2050」において設定した課題「気候変動の克服」に向けた 2050 年ネットゼロ目標に向けた重要指標であり、SBT1.5℃基準に整合する GHG 削減の指標です。GHG 排出量の算出方法は、国際的に認知されている GHG プロトコルに基づき算出します。KPI の評価に必要なデータはキリンホールディングスの内部プロセスによって管理・評価されています。</p> <p>^{*1}Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) ^{*2}Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出</p>

SPTs サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット

SPTs	説明
<p>SPT-2 : 以下の目標に整合する Scope1 と Scope2 における GHG 排出削減率 (基準年度 : 2019 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度における GHG 排出量 50%削減 ・ 2050 年度における GHG 排出量ネットゼロ 	<p>SPTs : キリンホールディングスが取得している SBTi による SBT1.5℃基準認定に沿っており、パリ協定の目標である「2050 年ネットゼロ」と整合しており、キリンホールディングスが定めた SPTs は野心的な目標です。</p> <p>これは、リンク・ファイナンスで求められる、直近のパフォーマンス水準に基づき定量的に設定された、Business As Usual を超える野心的な目標です。</p> <p>トリガー事象となる SPTs は、基準年である 2019 年度実績と 2030 年度までの目標の線形補間等にて設定します。また、2031 年以降は、2030 年と 2050 年の目標を線形補間等にて設定しています。尚、経済産業省の利子補給制度に基づき、ローン期間中、計画的な SPTs を複数設定しています。</p>